

## 配置予定技術者の資格及び工事経験に関する資料の作成要領

入札参加申込書等（「特定建設工事共同企業体競争参加資格審査申請書」を含む。以下同じ。）に添付する「配置予定技術者の資格及び工事経験に関する資料（以下「資料」という。）」の作成については、以下のとおりとしますので、記入漏れ等がないように十分にご留意願います。

なお、記載事項は、すべて入札参加申込書等提出日現在でご記入ください。

1. 本資料は、入札参加を希望する工事（以下「入札参加希望工事」という。）に配置予定の主任技術者又は監理技術者が有している資格、入札公告に示された「同種工事」に関する過去の施工経験、他工事への従事状況、応募中の他工事の状況等について記入していただく資料です。
2. 本資料に記入することができる技術者は、自社と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者に限られますのでご注意ください。

また、大館市の有資格業者登録名簿（建設工事に係るものに限る。以下同じ。）において、主たる営業所（本社、本店等を指す。以下同じ。）以外の営業所（支店、支社、営業所等を指す。以下「従たる営業所」という。）で登録されている場合には、配置予定技術者として本資料に記入することができる技術者は、原則として、当該従たる営業所に常勤する技術者に限られますのでご注意ください。

なお、「自社と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者」とは、次の条件をすべて満たす者としてします。

在籍出向者、出向社員、臨時社員及び契約社員等でないこと。（直接的な雇用関係）

入札参加申込書等提出日の3ヶ月以上前から雇用されている者であること。（恒常的な雇用関係）

3. 欄外上部左側の「工事名」欄には、入札参加希望工事の名称を記入してください。
4. 欄外上部右側の「会社名」欄には、会社名若しくは本資料の作成を担当する従たる営業所（主たる営業所（本社、本店等を指す。以下同じ。）以外の営業所（支店、支社、営業所等）を指す。以下同じ。）の名称を記入してください。

なお、当該入札参加希望工事を落札した場合には、主たる営業所から契約締結及び契約の履行に関する権限を委任された者として大館市の有資格業者登録名簿（建設工事に係るものに限る。以下同じ。）に登録されている従たる営業所で契約締結及び施工していただきますので、注意してください。

5. 欄外上部右側の「担当者」欄には、本資料の作成を担当する職員の氏名を記入してください。

本資料について、当方から問い合わせをさせていただく場合もありますので、当方からの問い合わせに回答できる者の氏名を記入してください。

6. 欄外上部右側の「電話番号」欄には、本資料作成担当者が所属する営業所・部署の電話番号（直通番号がある場合には当該直通番号、直通番号が無い場合には代表番号。）を記入してください。

7. 「配置予定技術者の氏名（フリガナ）」欄には、入札参加希望工事を落札し受注することとなった場合に配置を予定している主任技術者又は監理技術者の氏名及びフリガナを記入してください。

8. 本資料提出時に配置予定技術者を特定することができない場合は、複数の者を配置予定技術者として記入することができます。ただし、その場合であっても、最大で4名までとしてください（やむを得ない事情があると認められた場合以外は、5名以上の技術者を配置予定として申請することは認めません。）。

本資料は、2名分の記入欄しかありませんので、3名以上の者を配置予定技術者として申請する場合には、本資料をコピーして作成してください。

9. 入札参加希望工事を落札し受注することとなった場合は、配置予定技術者として本資料に記載された者を主任技術者又は監理技術者として配置していただきます。

本資料に記載した配置予定技術者と異なる者を配置することができるのは、当該配置予定技術者に関して、傷病等、死亡、退職等の極めて特別な事情が発生した場合に限られますので、ご注意ください。

なお、建設工事における技術者等の配置については、「建設工事における技術者配置基準」（平成20年4月1日）を遵守して行ってください。

10. □「配置予定技術者が有している資格」欄の記載にあたっては、次のことに注意してください。

入札公告に示された資格を有する者以外は、配置予定技術者とすることができません。

配置予定技術者が、国家資格を有する方である場合には、「資格種別」、「取得年月」及び「番号」の各欄に、それぞれ当該国家資格の名称、当該国家資格を取得した年月及び当該国家資格に係る合格証明書等の番号を記入してください。

配置予定技術者が、「建設業法第7条第2号イ又はロ該当者（又は同法第15条第2号ロ又はハ該当者）」である場合には、「資格種別」欄に「建設業法第7条第2号イ（又はロ）該当」（又は「建設業法第15条第2号ロ（又はハ）該当」）と記入してください。

この場合、「取得年月」及び「番号」の各欄は記入不要です。

「監理技術者資格者証工事種別」、「監理技術者資格者証交付年月」及び「監理技術者資格者証交付番号」の各欄は、配置予定技術者が監理技術者である場合に記入してください。

なお、当該各欄の記載は以下の要領で行ってください。

ア 「監理技術者資格者証工事種別」欄には、監理技術者資格者証に記載されている工事種別（監理技術者資格者証の下部に、建設業法28工種について「0」（「資格無」を

示す。)又は「1」(「資格有」を示す。)で記載されています。)のうち入札参加希望工事に係るものを記入してください。

(「監理技術者資格者証工事種別」欄の記載例)

入札参加希望工事が、

土木一式工事である場合：「土木工事」

建築一式工事である場合：「建築工事」

イ 「監理技術者資格者証交付年月」欄には、監理技術者資格者証の交付を受けた年月(更新手続を行った場合は当該更新年月)を記入してください。

ウ 「監理技術者資格者証交付番号」欄には、監理技術者資格者証に記載されている交付番号を記入してください。

11. - 八「配置予定技術者の工事経験」欄には、配置予定技術者に係る入札公告に示された「同種工事」に関する過去の工事経験について、次の要領で記入してください。

「工事名」欄には、当該同種工事の名称を正確に記入してください。

「施工場所」欄には、当該同種工事の工事場所を記入してください。

記入する内容は、「 県 市 地内」程度で構いません。

「契約金額」欄には、当該同種工事の最終的な契約金額を千円単位(百円単位を四捨五入)で記入してください。

「CORINS登録番号」欄については、当該同種工事をCORINS登録している場合に、当該登録番号を記入してください。

当該同種工事をCORINS登録していない場合には、本欄の記入は必要ありません。

「受注形態」欄については、当該同種工事を単体で受注した場合には「単体」を  
で囲み、共同企業体で受注した場合には、「JV」を で囲んだうえでその出資比率を(%)部分に記入してください。

「工期」欄には、当該同種工事の工期を記入してください。

「発注機関」欄には、当該同種工事の発注を行った機関の名称を「 省」、「  
公団」、「 県」、「 市」等の要領で記入してください。

「現場での立場」欄については、当該同種工事における立場(職名)を、「現場代理人」、「主任技術者」等の要領で記入してください。

なお、「同種工事における工事経験がある」と見なすことができるのは、当該同種工事においてその現場での立場が「担当技術者」以上の立場に従事した場合に限られますのでご注意ください。

「工事内容」欄には、当該同種工事の工事内容をできるだけ詳細に記入してください。

(「同種工事の内容」欄の記載例)

道路改良工事

(工種・工法) 土工・函渠工・舗装工

(規模・寸法) 延長 m  
函渠工 H m×W m×L m  
(数量) 土工(盛土) 百m<sup>3</sup>  
函渠工 箇所  
舗装工(アスファルト舗装) m<sup>2</sup>

12. 「配置予定技術者の他工事への従事状況」欄については、次の要領で記入してください。

本欄は、配置予定技術者が現時点において他の工事(他機関発注工事を含む。)に従事中の場合に、記入してください。

現時点で従事中の他工事がない場合には、記入の必要はありません。

「工事名」、「発注機関」、「工期」、「CORINS登録番号」、「受注形態」及び「従事役職」の各欄の記入にあたっては、前述11における「工事名」、「発注機関」、「工期」、「CORINS登録番号」、「受注形態」及び「現場での立場」の各欄に関する記入要領を参照してください。

「本工事と重複する場合の対応措置」欄は、当該他工事の工期が入札参加希望工事の工期の一部と重複する場合の対応措置方法を記入してください。

(「本工事と重複する場合の対応措置」欄の記入例)

「本工事に着手する前の 月 日から後片付け開始予定であるため、本工事に従事可能」

ただし、上記のような記載が認められるのは、他工事の後片付け期間と入札参加予定工事の工期の重複期間が20日以内の場合に限られます。

13. 「応募中の他工事」欄については、次の要領で記入してください。

本欄は、入札参加希望工事の配置予定技術者について、現時点で配置予定技術者として技術資料を提出している全工事名を記入してください。

ただし、入札済の工事は除きます。

なお、書ききれない場合には、別紙として「応募中の他工事」の一覧(様式は任意)を作成していただいても結構です。

「他工事名」欄には、当該応募中の他工事の名称を正確に記入してください。

「発注機関」欄には、当該応募中の他工事の発注を行っている機関の名称を「省」、「公団」、「県」、「市」等の要領で記入してください。

配置予定技術者を重複して応募している他の工事を落札したことにより、本資料に記載した配置予定技術者を配置することができない場合には、指名通知があっても入札に参加できません。

なお、当該応募中の他工事と入札参加希望工事を重複して落札し、当該配置予定技術者を配置することができないと認められる場合には、指名停止措置の対象となりますのでご注意ください。

14. 共同企業体により入札参加しようとする場合においては、本資料を構成員ごとに作成し、欄外に構成員の会社名等を記入してください。

15. 本資料提出にあたっては、 「配置予定技術者が有している資格」欄及び  「配置予定技術者の施工経験」欄の記載内容を証明することができる書類等を必ず添付してください。

当該添付書類については、以下のとおりとしてください。

「配置予定技術者が有している資格」欄に関する添付書類

ア 配置予定技術者が、国家資格を有する者である場合には、当該国家資格に係る合格証等の写しを添付してください。

ただし、配置予定技術者が有する国家資格が、一定の実務経験を有することにより主任技術者になることが認められている資格である場合には、当該国家資格に係る合格証等の写しのほかに、実務経験に関する経歴書を添付する必要がありますので、注意してください。

なお、経歴書の様式は任意としますが、「経歴書の記載内容が事実と相違ない旨」を記載し、当該配置予定技術者本人及び本資料提出者の双方が記名押印してください。

「本資料提出者」とは、当該入札に参加しようとする建設業者自身を指します（以下同じ。）。したがって、経歴書に押印される印は、当該建設業者の代表印となりますのでご注意ください。以下同じ。

イ 配置予定技術者が、建設業法第7条第2号イ該当者である場合には、当該配置予定技術者に係る卒業証明書の写し及び経歴書を添付してください。

なお、当該経歴書に関する注意事項は前述のとおりです。

ウ 配置予定技術者が、建設業法第7条第2号ロ該当者若しくは同法第15条第2号ロ該当者である場合には、当該配置予定技術者に係る経歴書を添付してください。

なお、当該経歴書に関する注意事項は前述のとおりです。

エ 配置予定技術者が監理技術者である場合には、監理技術者資格者証の両面の写しを添付してください。

なお、平成16年3月1日以降に国土交通大臣登録講習実施機関の講習を受講した監理技術者にあつては、監理技術者講習修了証の写しも必ず添付してください。

オ 配置予定技術者と本資料提出者との雇用関係を確認しますので、配置予定技術者の健康保険被保険者証（健康保険証）等（健康保険被保険者標準報酬決定通知書、雇用保険被保険者資格取得届、住民税の特別徴収税額の通知書その他雇用関係が確認できる書類及び経営事項審査申請書の技術職員名簿）の写しを必ず添付してください。

なお、やむを得ない特段の事情によりこれらの書類の写しを添付することができない場合には、自社様式により在籍証明書を作成して添付してください。

「配置予定技術者の施工経験」欄に関する添付書類

ア 記載した同種工事に関する契約書及び設計図書等（仕様書又は特記仕様書を含む）。

以下同じ。)の写し、及び配置予定技術者の現場での立場を証明することができる書類(当該同種工事の発注機関に対して提出した現場代理人及び主任技術者等の配置に関する通知書又は施工体制台帳等)の写しを添付してください。

イ 記載した同種工事がCORINS登録されているものである場合には、工事カルテ受領書の写し(配置技術者に関する部分を含む。)を添付してください。

この場合、上記アに示した書類の添付は必要ありません。

いずれの場合も、当該添付書類により本資料記載内容をすべて確認できるようにしてください。

16. 本資料の作成について疑問な点は、下記までお問い合わせください。

大館市総務部契約検査課契約係

0186-43-7039(直通)